



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL http://www.hosokawamicon.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	14,086	10.9	1,532	2.9	1,580	3.9	1,122	46.2
30年9月期第1四半期	12,698	17.4	1,489	101.7	1,521	71.8	767	23.3

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 △97百万円(-%) 30年9月期第1四半期 1,152百万円(△53.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	137.88	137.45
30年9月期第1四半期	93.84	93.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	59,343	36,182	60.8
30年9月期	62,216	37,299	59.8

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 36,093百万円 30年9月期 37,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△2.4	2,200	△29.9	2,200	△29.4	1,600	△17.2	195.38
通期	56,000	△1.5	5,600	△14.4	5,600	△15.9	4,000	△4.9	488.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年9月期1Q	8,615,269株	30年9月期	8,615,269株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年9月期1Q	523,552株	30年9月期	423,532株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年9月期1Q	8,140,638株	30年9月期1Q	8,181,299株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、米中貿易摩擦や政府機関の一部閉鎖への懸念などから株価下落が見られましたが、良好な雇用、所得環境による個人消費が堅調に持続しており、内需拡大を背景に企業の設備投資は堅調に増加しております。欧州においては、英国ではBrexitをめぐる不確実性が個人消費や企業投資の重石となり低成長が長期化しております。ユーロ圏ではフランスにおいて財政再建をめぐるデモの拡大による景気への影響が懸念されるものの、失業率の低下や所得環境の改善により個人消費などの内需が景気を牽引しております。日本においては、米中の貿易摩擦を背景に中国向け電子部品・デバイスの輸出の減少が見られたものの、インバウンド需要や好調な企業業績を背景に設備の維持や更新、省力化を目的とした投資が堅調に推移しております。しかしながら、Brexitの行方や米中貿易摩擦の動向が見えないことを背景に、世界景気の先行き不透明感は増してきており、企業景況感は悪化傾向にあります。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は158億4千5百万円（前年同期比1.2%の減少）、受注残高は274億6千6百万円（前年同期比10.0%の減少）、売上高は140億8千6百万円（前年同期比10.9%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億3千2百万円（前年同期比2.9%の増加）、経常利益は15億8千万円（前年同期比3.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千2百万円（前年同期比46.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

前年度後半以降、医薬向けが復調にあるほか、ミネラル関連やリサイクル向け、アフターマーケット部門の受注は堅調に推移しましたが、前年度大型案件が続きました化学向けや電子材料向け受注は反動減となりました。

これらの結果、受注高は118億5千8百万円（前年同期比9.8%の減少）、受注残高は189億9千2百万円（前年同期比11.6%の減少）となり、売上高は102億8千2百万円（前年同期比7.9%の増加）となりました。セグメント利益は12億6百万円（前年同期比9.2%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

海洋プラスチックゴミ問題が高まりを見せておりますが、当社グループにおきましては、米国やアジア地域、欧州において、多層の高機能フィルム製造装置を中心に堅調な受注環境が続いております。

これらの結果、受注高は39億8千6百万円（前年同期比38.0%の増加）、受注残高は84億7千4百万円（前年同期比6.3%の減少）となり、売上高は38億3百万円（前年同期比20.2%の増加）となりました。セグメント利益は5億8千3百万円（前年同期比38.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の減少などにより28億7千3百万円減少し、593億4千3百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより17億5千5百万円減少し、231億6千1百万円となりました。純資産は、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなったことなどにより11億1千7百万円減少し、361億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,087	17,149
受取手形及び売掛金	12,329	13,233
製品	2,984	2,394
仕掛品	2,861	3,458
原材料及び貯蔵品	2,026	1,829
その他	940	970
貸倒引当金	△154	△115
流動資産合計	41,074	38,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,067	16,861
機械装置及び運搬具	11,113	10,846
土地	5,019	4,955
建設仮勘定	193	148
その他	2,111	2,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,493	△17,184
有形固定資産合計	18,012	17,756
無形固定資産		
のれん	71	59
その他	229	264
無形固定資産合計	301	323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,271
繰延税金資産	743	891
その他	218	188
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,828	2,344
固定資産合計	21,142	20,423
資産合計	62,216	59,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,718	6,018
1年内返済予定の長期借入金	460	454
未払費用	3,017	1,983
未払法人税等	858	312
前受金	4,861	5,516
賞与引当金	480	173
役員賞与引当金	71	29
製品保証引当金	782	799
ポイント引当金	61	54
工場建替関連費用引当金	117	114
その他	1,760	2,099
流動負債合計	19,191	17,555
固定負債		
長期借入金	1,196	1,158
工場建替関連費用引当金	86	86
退職給付に係る負債	4,177	4,077
繰延税金負債	173	193
その他	91	90
固定負債合計	5,725	5,605
負債合計	24,917	23,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,124
利益剰余金	22,901	23,532
自己株式	△1,870	△2,402
株主資本合計	40,651	40,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	94
繰延ヘッジ損益	△71	△44
為替換算調整勘定	△3,257	△4,197
退職給付に係る調整累計額	△534	△509
その他の包括利益累計額合計	△3,436	△4,656
新株予約権	84	88
純資産合計	37,299	36,182
負債純資産合計	62,216	59,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,698	14,086
売上原価	7,866	8,962
売上総利益	4,832	5,124
販売費及び一般管理費	3,343	3,592
営業利益	1,489	1,532
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	10	29
デリバティブ評価益	1	21
その他	26	14
営業外収益合計	52	86
営業外費用		
支払利息	3	21
為替差損	2	2
その他	13	13
営業外費用合計	19	38
経常利益	1,521	1,580
特別利益		
固定資産売却益	8	33
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	8	38
特別損失		
固定資産除売却損	1	23
特別損失合計	1	23
税金等調整前四半期純利益	1,528	1,595
法人税等	760	473
四半期純利益	767	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	1,122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	767	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△332
繰延ヘッジ損益	△12	26
為替換算調整勘定	299	△939
退職給付に係る調整額	△3	25
その他の包括利益合計	384	△1,219
四半期包括利益	1,152	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社普通株式100,000株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が532百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,402百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,533	3,165	12,698	—	12,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,533	3,165	12,698	—	12,698
セグメント利益	1,328	420	1,748	△258	1,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,282	3,803	14,086	—	14,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,282	3,803	14,086	—	14,086
セグメント利益	1,206	583	1,789	△257	1,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△257百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。